

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ネットプライスドットコム
【英訳名】	netprice.com,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（5739）3350（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	5,883,165	5,306,662	10,790,700
経常利益又は経常損失( ) (千円)	36,775	132,268	300,191
四半期(当期)純損失( ) (千円)	167,291	192,180	125,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,794	170,392	102,375
純資産額(千円)	4,213,206	4,089,403	4,251,158
総資産額(千円)	6,785,008	6,735,160	6,778,584
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	1,506.23	1,729.37	1,129.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	58.7	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,833	366,843	300,834
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,252	139,648	244,185
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	578,100	138,199	500,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,035,857	3,759,723	4,074,822

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	895.06	1,371.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）』の『2 報告セグメントの変更等に関する事項』に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）海外事業展開及び為替変動に関するリスク

当社グループは、日本国内のほか、米国・欧州その他の地域における事業活動を積極的に展開しております。海外子会社の現地通貨建て財務諸表については、収益、費用、資産、負債、資本に関して米国ドル、英国ポンド、欧州ユーロ等を円換算して連結財務諸表を作成することとなります。当社は、為替変動リスクに対し、為替予約などリスクを軽減する手段を一部講じておりますが、かかる手段は為替変動リスクの全体を回避するものではなく、当社の業績、資産・負債及び純資産は、為替の動向により影響を受ける可能性があります。また、かかる海外地域において景気の後退、政情の変化、法規制等の変更、税制の変更、テロ・紛争等の発生、感染性疾患の流行や災害の発生があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、欧州の金融不安による為替の変動や東南アジアをはじめ新興国の世界経済における相対的な地位の著しい向上など大きく変化しております。わが国経済は、東日本大震災後の一時的な消費の低迷から脱し回復傾向にありますが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはEコマース事業においては、ギャザリング部門の事業転換、バリューサイクル部門のブランディング強化、クロスボーダー部門の対象地域拡大、インキュベーション事業においては、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げを積極的に進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,306,662千円（前年同期比9.8%減）、経常損失は132,268千円（前年同期は経常利益36,775千円）、四半期純損失にしましては192,180千円（前年同期は四半期純損失167,291千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、昨年度まで、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の3つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、今年度第1四半期連結会計期間から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示しております。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Eコマース事業」と「インキュベーション事業」の2事業に大別し、さらにEコマース事業を「ギャザリング部門」、「バリューサイクル部門」、「クロスボーダー部門」に区分しております。

#### Eコマース事業

ギャザリング部門におきましては、昨年4月に事業モデルの転換をはかり、商品、販売、集客のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について、事業の根本の考え方や構造にまで見直しをかけ、抜本的な転換を図ってまいりました。約1年が経過し、お客様の声を取り入れたオリジナル商品開発や、ユーザビリティの向上、顧客ポートフォリオマネジメントに基づく集客施策の実施などが進んできましたが、一方で売上総利益率の改善の遅れなどの課題が残り、収益面において当初計画から遅れが生じております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,311,729千円（前年同期比12.4%減）、営業損失は161,759千円（前年同期は営業損失91,901千円）となりました。また、事業モデルの転換の遅れに伴い赤字が続いていることから、組織体制の大幅な見直しを行い、人員の削減を実施することを決定し、当第2四半期連結累計期間に特別退職金29,621千円を特別損失として計上いたしました。

バリューサイクル部門におきましては、積極的な広告戦略・アライアンス戦略により、宅配買い取り事業の全国ナンバーワンとしての地位を固めつつあり、前年同期を大きく上回る買取実績となりました。一方で、その大幅な買取需要の増加に対応するため、経営資源の多くを販売から買取に配分したことにより、販売力が手薄となり、売上高は当初計画を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,485,264千円（前年同期比4.5%減）、営業損失は94,157千円（前年同期は営業利益158,633千円）となりました。

クロスボーダー部門の「sekaimon」では、2月以降、為替相場が6ヶ月ぶりに1ドル80円台になるなど多少の円安傾向はあるものの総じて円高水準が継続しており、米国での事業は拡大を続けております。また、1月に本格的に開始した欧州（英国）での事業も、開始初月から黒字化を達成するなど順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は382,072千円（前年同期比31.1%増）、営業利益102,033千円（前年同期比64.1%増）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,179,067千円（前年同期比7.9%減）、営業損失は153,883千円（前年同期は営業利益128,911千円）となりました。

#### インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」は、提携ECサイトとのキャンペーン等の効果もあり、新規会員数が増加するなど継続して利益を計上できるようになりました。また、平成24年2月2日に株式会社ネットプライスの商品プロデュース事業を新設分割してモノセンス株式会社を設立いたしました。同社においては、タレントとのコラボレーションによるライセンス商品の開発を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は129,610千円（前年同期比53.3%減）、営業損失は3,972千円（前年同期は営業損失41,945千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

( ) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ43,424千円減少し、6,735,160千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が5,338,296千円となり、前連結会計年度末と比べ40,333千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、受取手形及び売掛金122,713千円、商品59,272千円の増加であり、減少要因としては、現金及び預金315,098千円の減少であります。また、固定資産合計は、1,396,863千円となり、前連結会計年度末と比べ3,090千円の減少となりました。

( ) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,645,756千円となり、前連結会計年度末と比べ118,330千円の増加となりました。その主な増加要因は、流動負債その他に含まれております未払金157,233千円の増加であります。

( ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,089,403千円となり、前連結会計年度末と比べ161,754千円の減少となりました。その主な減少要因は、利益剰余金192,190千円の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ315,098千円減少し、3,759,723千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、366,843千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、減価償却費62,100千円であり、減少要因としては、税金等調整前当期純損失166,282千円、売上債権の増加119,610千円、棚卸資産の増加58,480千円であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の増加は、139,648千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、敷金・保証金の返還による収入170,901千円、投資有価証券の売却による収入78,384千円であり、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出47,281千円、無形固定資産の取得による支出40,689千円であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、138,199千円となりました。その減少要因は、長期借入金の返済による支出171,500千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000
計	450,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	113,066	113,066	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	113,066	113,066		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	113,066	-	2,331,417	-	-

## (6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号	42,840	37.88
佐藤輝英	千葉県君津市	34,952	30.91
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8番1号	3,000	2.65
日高裕介	東京都港区	1,883	1.66
星俊作	東京都品川区	629	0.55
竹内拓	東京都武蔵野市	355	0.31
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	347	0.30
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	341	0.30
吉川直樹	奈良県生駒郡	327	0.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	307	0.27
計	-	84,981	75.16

(注) 当社は自己株式1,760株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,760		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,306	111,306	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,066		
総株主の議決権		111,306	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネット プライスドットコム	東京都品川区北品 川四丁目7番35号	1,760		1,760	1.55
計		1,760		1,760	1.55

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 兼 グループCFO	常務取締役 兼 グループCFO	中村 浩二	平成24年2月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,074,822	3,759,723
受取手形及び売掛金	662,171	784,884
商品	407,563	466,836
繰延税金資産	15,624	36,591
その他	219,785	292,105
貸倒引当金	1,337	1,845
流動資産合計	5,378,630	5,338,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,123	205,001
減価償却累計額	79,733	89,669
建物及び構築物(純額)	116,389	115,332
工具、器具及び備品	345,214	279,002
減価償却累計額	301,085	226,286
工具、器具及び備品(純額)	44,129	52,715
有形固定資産合計	160,519	168,047
無形固定資産		
のれん	113,122	89,161
その他	152,264	150,391
無形固定資産合計	265,386	239,553
投資その他の資産		
投資有価証券	354,279	546,802
関係会社株式	92,100	82,024
繰延税金資産	7,533	7,368
その他	520,133	353,066
投資その他の資産合計	974,047	989,262
固定資産合計	1,399,954	1,396,863
資産合計	6,778,584	6,735,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,129	607,759
短期借入金	837,344	848,044
1年内返済予定の長期借入金	169,800	76,600
未払法人税等	59,947	22,441
ポイント引当金	7,209	12,493
その他	548,190	801,465
流動負債合計	2,222,620	2,368,803
固定負債		
長期借入金	226,800	188,500
繰延税金負債	13,539	16,930
資産除去債務	64,375	71,477
その他	90	45
固定負債合計	304,805	276,953
負債合計	2,527,426	2,645,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,160,148
利益剰余金	113,180	305,370
自己株式	285,067	250,858
株主資本合計	4,124,225	3,935,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,154	5,460
為替換算調整勘定	22,925	16,436
その他の包括利益累計額合計	20,771	21,897
新株予約権	30,070	38,760
少数株主持分	76,091	93,409
純資産合計	4,251,158	4,089,403
負債純資産合計	6,778,584	6,735,160

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,883,165	5,306,662
売上原価	3,376,933	3,011,081
売上総利益	2,506,231	2,295,580
販売費及び一般管理費	1 2,362,128	1 2,492,265
営業利益又は営業損失( )	144,102	196,684
営業外収益		
受取利息	1,446	567
為替差益	-	30,624
投資有価証券売却益	-	69,729
その他	9,228	11,319
営業外収益合計	10,675	112,240
営業外費用		
支払利息	4,788	6,734
為替差損	21,159	-
投資有価証券評価損	-	24,999
投資事業組合運用損	1,081	-
持分法による投資損失	90,779	7,670
その他	193	8,420
営業外費用合計	118,002	47,824
経常利益又は経常損失( )	36,775	132,268
特別利益		
関係会社株式売却益	22,138	-
特別利益合計	22,138	-
特別損失		
持分変動損失	2,669	-
特別退職金	-	29,621
固定資産売却損	-	4,392
投資有価証券評価損	40,075	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	-
関係会社債権放棄損	30,118	-
特別損失合計	93,915	34,013
税金等調整前四半期純損失( )	35,000	166,282
法人税、住民税及び事業税	88,747	30,623
法人税等調整額	32,644	23,170
法人税等合計	121,391	7,452
少数株主損益調整前四半期純損失( )	156,392	173,734
少数株主利益	10,898	18,445
四半期純損失( )	167,291	192,180

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	156,392	173,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	7,615
為替換算調整勘定	961	7,615
持分法適用会社に対する持分相当額	1,969	3,343
その他の包括利益合計	401	3,342
四半期包括利益	156,794	170,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,887	187,711
少数株主に係る四半期包括利益	11,093	17,318

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	35,000	166,282
減価償却費	75,221	62,100
のれん償却額	25,671	23,960
株式報酬費用	4,181	8,690
貸倒引当金の増減額( は減少)	960	386
ポイント引当金の増減額( は減少)	1,047	5,283
受取利息及び受取配当金	1,496	602
支払利息及び社債利息	4,788	6,734
為替差損益( は益)	11,650	14,815
持分法による投資損益( は益)	90,779	7,670
持分変動損益( は益)	2,669	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,051	-
投資事業組合運用損益( は益)	1,081	-
投資有価証券評価損益( は益)	40,075	24,999
投資有価証券売却損益( は益)	-	69,729
関係会社株式売却損益( は益)	22,138	-
関係会社債権放棄損	30,118	-
固定資産売却損益( は益)	-	4,392
売上債権の増減額( は増加)	206,802	119,610
たな卸資産の増減額( は増加)	61,363	58,480
仕入債務の増減額( は減少)	142,838	7,630
未払金の増減額( は減少)	7,444	12,298
未払消費税等の増減額( は減少)	5,995	12,055
その他	57,224	7,432
小計	429,843	294,590
利息及び配当金の受取額	1,466	530
利息の支払額	5,213	4,529
法人税等の支払額	40,446	68,254
法人税等の還付額	90,182	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>475,833</b>	<b>366,843</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	15,964	22,936
有形固定資産の売却による収入	126	309
無形固定資産の取得による支出	20,906	40,689
投資有価証券の取得による支出	35,800	47,281
投資有価証券の売却による収入	-	78,384
投資事業組合からの分配金による収入	-	8,593
敷金及び保証金の差入による支出	1,160	45
敷金及び保証金の回収による収入	3,652	170,901
貸付けによる支出	30,000	14,088
貸付金の回収による収入	6,624	6,499
関係会社株式の取得による支出	16,265	-
関係会社社債の取得による支出	35,560	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,252</b>	<b>139,648</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	390,000
短期借入金の返済による支出	100,000	400,000
長期借入れによる収入	600,000	40,000
長期借入金の返済による支出	221,900	171,500
ストックオプションの行使による収入	-	3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,100	138,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,136	50,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	926,544	315,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,109,312	4,074,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,035,857	1 3,759,723



**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、モノセンス株式会社を新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。なお、設立日は、平成24年2月2日であります。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
<p>1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> </table> <p>2. -----</p> <p>3. 株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は537千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行高	560,000千円	差引額	1,440,000千円	<p>1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,450,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 連結子会社の金融機関との為替予約取引に対して、75,000千円を上限とする債務保証を行っております。当第2四半期連結会計期間末に発生している債務はありません。</p> <p>3. 株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当第2四半期連結会計期間に発生している債務は570千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行高	550,000千円	差引額	1,450,000千円
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円												
借入実行高	560,000千円												
差引額	1,440,000千円												
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円												
借入実行高	550,000千円												
差引額	1,450,000千円												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物流費用</td> <td>408,589千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>1,647千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,373千円</td> </tr> </table>	物流費用	408,589千円	ポイント引当金繰入額	1,647千円	貸倒引当金繰入額	2,373千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>物流費用</td> <td>391,304千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>5,283千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,429千円</td> </tr> </table>	物流費用	391,304千円	ポイント引当金繰入額	5,283千円	貸倒引当金繰入額	1,429千円
物流費用	408,589千円												
ポイント引当金繰入額	1,647千円												
貸倒引当金繰入額	2,373千円												
物流費用	391,304千円												
ポイント引当金繰入額	5,283千円												
貸倒引当金繰入額	1,429千円												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,035,857千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,035,857千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,035,857千円	現金及び現金同等物	4,035,857千円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,759,723千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,759,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,759,723千円	現金及び現金同等物	3,759,723千円
現金及び預金勘定	4,035,857千円								
現金及び現金同等物	4,035,857千円								
現金及び預金勘定	3,759,723千円								
現金及び現金同等物	3,759,723千円								

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業			小計	インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	パリュース イクル部門	クロス ポーター部門					
売上高								
外部顧客への売上 高	3,781,981	1,555,571	291,260	5,628,814	254,351	5,883,165		5,883,165
セグメント間の内 部売上高又は振替 高			4	4	23,714	23,719	23,719	
計	3,781,981	1,555,571	291,265	5,628,818	278,065	5,906,884	23,719	5,883,165
セグメント利益 又は損失( )	91,901	158,633	62,179	128,911	41,945	86,965	57,137	144,102

(注)1. セグメント利益の調整額57,137千円には、セグメント間取引消去3,171千円、未実現利益の消去 324千円、各報告セグメントに配分していない全社収益390,776千円及び全社費用 336,485千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	バリューサ イクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3,310,719	1,485,264	382,072	5,178,056	128,606	5,306,662		5,306,662
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,010			1,010	1,004	2,015	2,015	
計	3,311,729	1,485,264	382,072	5,179,067	129,610	5,308,678	2,015	5,306,662
セグメント利益 又は損失( )	161,759	94,157	102,033	153,883	3,972	157,856	38,828	196,684

(注)1. セグメント利益の調整額 38,828千円には、セグメント間取引の消去 255千円、各報告セグメントに配分していない全社収益296,243千円及び全社費用 334,817千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、昨年度まで、報告セグメントを「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」及び「コマースインキュベーション事業」の3つの事業区分としておりましたが、「コマースインキュベーション事業」のうち、グローバルショッピング事業の連結業績に与える影響が高まり、今後も拡大が継続していくと予想されることから、今年度第1四半期連結会計期間から別セグメント（クロスボーダー部門）として開示しております。

変更後の報告セグメントは、当社の経営戦略の両輪である、「Eコマース事業」と「インキュベーション事業」の2事業に大別し、さらにEコマース事業を「ギャザリング部門」「バリューサイクル部門」「クロスボーダー部門」に区分しております。この区分方法の変更は前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に反映しております。

（金融商品関係）

著しい変動はありません。

（有価証券関係）

著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動はありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,506円23銭	1,729円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	167,291	192,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	167,291	192,180
普通株式の期中平均株式数(株)	111,066	111,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損

失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社ネットプライスドットコム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。